

予 算 要 求 資 料

令和 3 年度当初予算      支出科目    款：総務費    項：防災費    目：防災総務費

事業名    **新**消防無線モニタ更新事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部    防災課    災害対策係    電話番号：058-272-1111 (内 2745)

E-mail： [c11115@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11115@pref.gifu.lg.jp)

1    事業費            6,100 千円 (前年度予算額：0 円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	6,100	0	0	0	0	0	0	0	6,100
決定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2    要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

災害情報集約センターに設置されている消防無線モニタは発災時に現場の消防無線を傍受し、被害情報等をリアルタイムで収集するための機器である。

設置からすでに 20 年以上が経過しているため、機器の老朽化が進んでいるほか、各種部品の製造が終了しており、故障箇所によっては修理対応ができない等、県庁の新庁舎移転と同時に移設することが困難な機器であるため、県庁舎移転後に同様の情報収集を行うためには設備の更新が必要となる。

発災時に現場の情報を収集することは災害対応において不可欠であり、新庁舎移転後も消防無線モニタによる情報収集を行うため、更新に係る設計委託事業を実施する。

(2) 事業内容

令和 4 年度に更新工事を行うため、令和 3 年度には設計委託業務を実施。

<工事設計委託業務>

- ・配電線路経路等詳細設計
- ・非常時電話設備設計    等

### (3) 県負担・補助率の考え方

県事業であるため県負担。

### (4) 類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	6,100	設計委託料
合計	6,100	

### 決定額の考え方

以下の理由により計上を見送ります。

- ・ 正式な報告があるまでの補助的なシステムであり、必須ではないこと
- ・ 隣接県での導入実績がないこと

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県地域防災計画」において、林野火災発生時に「県及び市町村は、機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じヘリコプター、車両など多様な情報収集手段を活用できる体制を整備」と記載されている。

### (2) 国・他県の状況

消防無線モニタによる消防無線の傍受を実施している近隣県はない。ただし、愛知県では過年度に消防無線を傍受し、情報収集を実施していたとのこと。

### (3) 後年度の財政負担

令和3年度に工事設計委託を実施し、令和4年度に更新工事を実施予定のため、令和4年度には工事費用が必要となる。

### (4) 事業主体及びその妥当性

県が整備した機器であるため、県で予算化する。

# 事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業  
☒ 継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
 新庁舎移設後も災害発生時に現場の消防無線を傍受し、情報収集を行える状態にする。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目 標	達成率
	(H )	(H )	(H )	(H )	(H )	%
	(H )	(H )	(H )	(H )	(H )	%

### ○指標を設定することができない場合の理由

防災対策上、発災時の情報収集に必要な機器の更新にかかる費用（設計委託）の要求であり、目標達成度を示す指標の設定には馴染まない。

### （前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）  
 主に林野火災発生時に現場の消防無線を傍受し、情報収集を実施。  
 毎月 28 日には各消防本部と接続テストを行い、発災時に利用できるよう点検を行っている。

### （前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果  
 主に林野火災発生時に現場の情報をリアルタイムで収集。  
 今後、大規模な林野火災等が発生した場合には、消防無線モニタを用いて被害状況を速やかに把握し、迅速、適切な災害対応を行う。

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い      △：必要性が低い	
(評価) ○	消防無線モニタにより、速やかな情報収集を行い、収集した情報を迅速、適切な災害対応につなげられることから、県の災害対策上の必要性が高い。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)	
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている      △：向上の余地がある	
(評価)	

### (今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 林野火災等の災害に使用が限定されることから、年間を通しての使用回数、使用期間に規則性がない。 発災時には円滑に使用できるよう、月に一度、定期的な点検を実施する。
--

### (次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 令和3年度中に更新工事設計を完成させ、令和4年度に更新工事を実施する。
---

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	